

アメリカの戦略文化 —戦略文化から見る米国の先制攻撃論—

川上高司（拓殖大学）

2001年9月11日の米国同時多発テロに対して、ブッシュ政権は国連決議を経て自衛権に基づいてアフガニスタン攻撃を行った。その後、ブッシュ大統領は2002年の国家安全保障戦略で、テロや大量破壊兵器の脅威が現実のものとなる前に単独で先手をうち攻撃を行う、先制攻撃を外交ドクトリンとした。そして2003年にはこのブッシュ・ドクトリンに基づいてアメリカはイラク攻撃を行ない、国際社会に大きな波紋を呼んだ。このブッシュ大統領の先制攻撃論はアメリカの戦略文化が根底にある。伝統的に先制攻撃はアメリカの外交手段のひとつとして温存されてきたが、ブッシュ大統領によって外交手段のリストのトップに位置づけられた。したがって、現実主義路線に米国の外交政策が向かったとしてもその根底には、国土防衛のためには軍事力の行使は厭わない。そして国土防衛は単独行動も辞さない、というのが現在に至るまで合衆国の軍事政策を方向づけてきた戦略文化の中核が存在するのである。

アメリカは、建国以来、自国の歴史から影響を受けた戦略文化に基づき、多くの軍事力行使を行ってきた。本論文は、アメリカにおける戦略文化の発祥を、第一に「丘の上の町」(Josiah Strong)、第二に「市民宗教」(Robert Bellah)、第三に「明白なる運命」(John L. O'Sullivan)の3つの要因に求め、それが、米軍の軍事力行使に関する考え方や行動様式の根源となることを探る。

そして、これらのアメリカの戦略文化が、「米国の自由・民主主義の考えを世界中に流布する」というウィルソン主義右派(ネオ・コン)に受け継がれ¹、「先制攻撃論」が完成し、9.11テロにより「テロとの闘い」が開始されていったというアメリカの戦略文化を探るものである。

なお、本論文では戦略文化を「その国が持つ固有の歴史から影響を受け軍事力の行使に関する考え方や行動様式であり」(Colin Gray)、それは、「とるべき行動を限定」(Ian Johnston)し、「戦略文化は変化しない」(Jack Snyder)と定義する。

1. 丘の上の町

アメリカは、建国の父の巡礼祖父(ピリグレム・ファーザーズ)が1624年にメイフラワー一号でニューイングランド地方のプリマスに建設された植民地からスタートした。その時のピューリタン達は、1620年のメイフラワー盟約で、プリマス植民地の目的は神を礼拝しキリスト教の信仰を唱道するような「市民社会」を確立することを宣言した。彼らは、新大陸への建国の目的は神の意志にかなった社会を建設することを誓ったのである。

¹ Walter Mead は著書、Special Providence : American Foreign Policy and How it Changed the World(Alfred A. Knopf, New York, 2001)の中でアメリカの外交をウィルソン主義、ハミルトン主義、ジェファソン主義、ジャクソン主義の4つに類型化した。ここで言う、ウィルソン主義右派とは、米国の民主主義を武力に訴えてでも世界に流布することが使命であるとの考えを持つものである。ネオ・コンがこのグループに当てはまる。

さらに、10年後にカルビン主義者のピューリタンたちは、「神に選ばれし民」という意識をさらに強く持ちマサチューセッツに移民した。マサチューセッツ湾植民地の初代総督のジョン・ウインスロップは、1630年に移民船上で、「平和の絆において霊の一致を保つことができれば、主はわれらの神となり、われらを神の民として、われらの間に喜んで住み給うであろう…われらは丘の上の町となり、あらゆる人の目がわれらに注がれると、考えねばならぬ」とした²。そこでいう「丘の上の町」とは、イエス・キリストが「山上の説教」の中で使った言葉で、丘の上にある町は常に、四方八方から見られるように、キリスト教徒も模範的な「世の光」になるように教えられたものである。そしてこの「丘の上の町」にたとえて神の意志にかなった社会を建設するように住民に自覚させ、植民地の建設を行った「神に選ばれし国家」となるわけである。

イギリスで宗教改革を果たせなかったピューリタンが、新大陸でその機会を得たのである。植民地は、神の意志に従って人が地上に市民国家をする実験的な試みとなった。それが実現すれば、ニューイングランドは全世界への道徳的、政治的規範として「丘の上の町」となり、その理想郷(シオン)は世界の中心となり、そこから人類の安寧と神の栄光のための光と叡智を放つことになると考えた。

その後、この「神に選ばれし国家」の信念は、歴代の大統領が好んで使うこととなった。初代大統領ジョージ・ワシントンが、第一就任演説で、「神のご祝福によって合衆国国民が自らの自由と幸福のために築いた政府」を述べ、トマス・ジェファソンが第3代大統領の1805年の第2期目の就任の時に、選ばれし国民とその指導者たちとを関連づけて行った演説は有名である。また、第16代大統領エイブラハム・リンカーンは、1863年のゲティスバーグの演説で、南北戦争を「神から与えられた試練」ととらえ、「神の下になるこの国家に自由の新生を勝ち取らせること」を謳い、神の国であるアメリカの民主主義信仰の試練を述べた³。現在のジョージ・W・ブッシュも「アメリカが神に選ばれた国で、歴史的に世界のモデルとなる役割を担っている」と述べている⁴。これら大統領の発言は、米国の国内・外交政策を展開するうえで「丘の上の町」である「神に選ばれし国家」といった選民思想の考え方が戦略文化の重要な要因の一つであることが理解されよう。

また、この考えは「神の国」を防衛せねばならないというアメリカの「本土防衛」の考えにつながる。植民地時代にはイギリスの駐屯軍が駐留していたが、ピューリタンたち一般市民は、インディアンから「丘の上の町」を守るために民兵(Militia)⁵を組織した。そしてフレンチ・アンド・インディアン戦争の時に民兵は州の軍隊の予備兵として戦った。その後、イギリスとの独立戦争では民兵あるいは武装市民はミニットマン(Minuteman)⁶としていつでも馳せ参じる要員となり活躍した⁷。イギリス軍が相手にし

² ジョン・ウインスロップ「キリスト教徒のひな型」、大下尚一他訳・編『史料が語るアメリカ』、有斐閣、1989年、p10。

³ William J. Wolf, Lincoln's religion(Boston,: Pilgrim Press, 1970), p24.

⁴ American Atheist website, posted December 23,1999.(<http://www.americanatheist.org>)

⁵ 民兵とは市民で構成された軍隊であり、国家により組織化された軍隊とは異なる。
(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%9F%E3%83%AA%E3%82%B7%E3%82%A2>)

⁶ Minute's Man すなわち召集があれば1分で駆けつける民兵という意味である。

⁷ http://en.wikipedia.org/wiki/Militia_%28United_States%29

たのはこのような武装市民であり、彼らの行動は「信条」に基づいているがゆえ、勇敢でまた屈することがなかった。

初代大統領ワシントンは1794年の一般教書演説で、神の国に「侵攻してくる外敵を退散させる力を私たちにお与え下さい」と本土防衛を謳っている。ここに、大統領と民衆との一致した米国の軍事力行使に関する戦略文化が存在している。

このようにアメリカはその始まりから軍隊という組織をもたず、市民防衛という道を選んだ。つまり常備軍ではなく必要に応じて自発的にはせ参じる民兵を召集して軍を組織するというシステムを採ったのである。民兵は戦闘が終われば皆それぞれ普通の生活に戻ったのである。合衆国憲法修正条項第2条では、民兵の必要性を認め人民に武器を所有し携行する権利を保障しているのもそのためである。

また、合衆国憲法では、その前文で「合衆国人民は…連合を組織し…共同の防衛に備え」という箇所など随所に「国土の防衛」が規定されており、この「国土の防衛」が国や国民、為政者にとって大きなテーマであり、建国の精神の大きな柱となっていて、そこにはアメリカ独特の意味合いがこめられているのである。

2. 市民宗教 (Civil Religion)

この考えは独立宣言や連邦憲法にも反映された。建国の父たちは、宗教をアメリカの国家の制度に組み入れることにより、国家の紐帯としようと試みたのである。

1776年の独立宣言を執筆したトマス・ジェファソンは、「すべての人は神によって平等に創られ、一定の譲ることのできない権利を与えられている。その権利のなかには生命、自由、幸福の追求が含まれている」と、神の存在と、神の前に万人が平等で自由であること、万人が降伏を追求して豊になる権利があることは自明のことであると謳った。この信条は、プロテスタント、カトリック、ユダヤ教と、理神論者にも受け入れられ、アメリカ人に共通の市民宗教、規範体系となりいわば宗教的最大の公約数となったのである⁸。

独立革命はアメリカ人にとって、「出エジプト」であった。独立革命期に教会でおこなわれた多くの説教には、アメリカの独立革命と旧約聖書の神の民イスラエルの「出エジプト」を類比関係において解釈している説教が数多く残されている⁹。すなわち、腐敗した旧世界であるイギリスからアメリカが現代のモーゼであるジョージ・ワシントン将軍によって導かれて、独立を勝ち取り、約束の地であるアメリカ合衆国を建国していると解釈される¹⁰。

そして、合衆国憲法の中にも1791年の憲法修正第1条として取り入れられることに

⁸ 高村宏子、飯野正子、桑井輝子編『アメリカ合衆国とは何か』雄山閣出版、2001年3月、pp158-159。

⁹ 類型論的解釈と呼ばれる。旧約聖書に記されている「出エジプト」は、腐敗と墮落に満ちたエジプトにおいて奴隷状態に置かれていた古代イスラエル民族が、預言者モーセに導かれ、紅海を渡って、最後に約束の地カナン（パレスチナ）に到着したという出来事である。独立革命時の牧師の説教では、この「出エジプト」を原型として、独立革命を類型論的に解釈した。

¹⁰ 森孝一『宗教からよむアメリカ』講談社、2001年10月、P89。

より¹¹、宗教と制度とが一体化してくるのである。憲法修正第 1 条は、「連邦議会は、国教を樹立し、あるいは宗教上の自由な行為を禁止する法律... を制定してはならない」アメリカの教会にとり大転換点となった。アメリカの宗教界に相互の違いを認める寛容の伝統、多様性の尊重の伝統が定着することとなった。その結果、アメリカでは、1800 年頃に会衆派、長老派、聖公会、バプテスト派、メソジスト派、ルーテル派、クエーカー派、オランダ改革派、ドイツ改革派、カトリック、ユダヤ教などが社会的に認知して共存することとなった。

そして、ジョージ・ワシントン初代大統領は、「宗教と道徳」が社会を支える二本の柱であると主張した。ワシントンは、公共の場における宗教の価値を強調し、また宗教を公共道徳、共和政体および国家の安寧に結びつけることにより、いわゆる「市民宗教」(Civil Religion)を確立したのである。「市民宗教」に関して、ロバート・ベラーは 1967 年にその著書『アメリカの市民宗教』¹²の中で「アメリカ人が共有する国家に関わる政治・宗教的な考え方」と定義した。そして、市民宗教は、超越的な立場から建国以来アメリカ人には国民としての自己認識を、アメリカ社会には国家としての正当性を与えてきたものとして位置づけた。

ジョージ・ワシントン、ジョン・アダムズ、トマス・ジェファソンをはじめとする建国の父達は、ピューリタンの教えと啓蒙思想により、三権分立による新たな政治機構を創り、それを実践していった。それと同時に、新しい国家の紐帯のために「市民宗教」をつくりあげていったのである。

こうして建国以来、大統領はアメリカ国民にとり極めて重要な存在となった。共和国初期では、大統領が自身の威信を国民に植え付けることとなり国家の紐帯となった。アンドリュー・ジャクソン、ジェームズ・ポーク、エイブラム・リンカーンといった大統領は、市民宗教の紐帯としてその役割を果たした。ウィリアム・タフトはこのことについて、大統領は「その支持者の尊厳と威厳を一個人が体現し代表する存在である」と述べている¹³。

「市民宗教」は、象徴や儀礼の中に表現されている。独立記念日では、建国の父たちへの尊敬心を高め神に選ばれし国の建設に関係する出来事を祝い敬神の念と愛国心が溶け合って調和する日となり、戦没将兵記念日は地方の共同体をまとめ、感謝祭は家庭をまとめるような役割を果たすこととなった。また、公立学校は、市民参加による宗教的式典の場を提供する。教会では「アメリカに神のご加護を」の斉唱、賛美歌本に含まれている愛国心溢れる歌、政治家の「神についての発言」がある。特に、大統領は全世界に対して自由と民主主義の守護者、提唱者として活動するために、合衆国が神に選ばれたという信念を表現、大統領により繰り返し行われる宗教的行為が、合衆国を結びつけている重要な要素になっているのである。「市民宗教」が紐

¹¹ 独立革命中、ヴァージニア州ではイギリス国教会が崩壊したのち、政治と宗教との関係をどうするかという論争が起きた。啓蒙主義者マディソンとジェファソンは、10 年にわたる論争を経て 1786 年にヴァージニア宗教自由法を勝ち取った。これにより宗教の自由が保証されるとともに、どの教派も公的な財政援助を受け入れなくなかった。

¹² Robert N. Bellah, "Civil Religion in America," *Daedalus*, Winter, vol.96, 1967, pp.1-21.

¹³ Clinton Rossiter, *The American Presidency*(New York, Harcourt, Brace, and World, 1960), p18.

帯となり、合衆国の国民を統合し、その代表としての大統領が神の国であるアメリカの果たすべき「使命」(ミッション)を推進することとなったのである。ここに合衆国大統領が軍事力行使を起こす場合に、その前略文化の要因である「市民宗教」の役割が重要となってくるのである。

3. 「千年王国」と「明白なる運命」

アメリカの戦略文化は、1720年代から40年代の第一次大覚醒¹⁴から生まれた「市民的千年王国説(シビル・ミレニアリズム)」¹⁵により強固にされて、さらに発展していく。大覚醒はキリストの千年王国の夜明けが間近であるというもので、時代の終焉に関する神の計画に自分達が直接関わっているという考えをもたらした。その結果、福音主義的信仰復興運動という宗教的な基盤をアメリカにもたらした。福音主義的な信仰をもつ英国国教会、長老派¹⁶、およびオランダ改革派¹⁷、の多くの信徒もニューイングランドにおけるピューリタンたち(現在の会衆派)と同じように、「千年王国」が成就する時代が到来することを全国民に目覚めさせ、人々をそこへ導くことが神から与えられた使命だと信じた。

その次に19世紀が始まるとともに第二次大覚醒が始まった。第一次大覚醒は国民生活に福音主義的価値を自覚させたとするならば、第二次大覚醒は、帝国主義的膨張主義へとアメリカを導いたものであったと言えよう¹⁸。19世紀のアメリカのキリスト教徒は、国家はキリスト教と民主主義の両者を普及させるために神によって選ばれた道具と考え、国家を支持した。神への忠誠と神に選ばれし国への忠誠との間には、矛盾するものはなかった。そして、独裁政治と悪質な統治から世界を救い出すことがアメリカの使命であるという信念を持つに至った¹⁹。

そして、この千年王国の理想により人々は、神から自分たちに与えられた土地を開拓し支配することは至極当然であると考え、太平洋へ向かって領土を膨張する西漸運動が始まった²⁰。1800年の選挙でジョン・アダムズに勝利したトマス・ジェファソンは

¹⁴ 第一次大覚醒とは、植民地時代のニューイングランド地方を中心とするプロテスタント信仰復興運動である。

¹⁵ 「市民的千年王国説」とは、アメリカがキリスト教でいう「千年王国」という絶対的平和の国を建設(する神の代理としてその計画に参画するという壮大な思想である。(Coles, “Manifest Destiny Adapted for 1990s’ War Discourse: Mission and Destiny Intertwined,” pp.403-427.)

¹⁶ 教会は、牧師と選出された教会員の長老からなる会議により運営される。さらに、一定地域の諸教会の牧師と、各教会の長老からなる長老会が、教会の建設や牧師の任命などを決定する教派。

¹⁷ 1628年にオランダ人の植民者によりニューヨークに創設された教派である。もとオランダ改革派教会と呼ばれたが、1867年に米国改革派教会と改称され、カルビン主義に立ち長老制を採用している。

¹⁸ William G. McLoughlin, ed., *The American Evangelicals, 1800-1900*(New York: Harper & Row, 1974), p1.

¹⁹ ラルフ・ガブリエル『アメリカ民主主義思想のゆくえ』

²⁰ ジョエル・アンドレアス著、きくちゆみ監訳『戦争中毒—アメリカが軍国主義を抜け出せない本当の理由』合同出版社、2002年、p7。

第3代大統領に就任した。ジェファソンは、1803年にルイジアナをフランスから購入し合衆国の領土を倍増した。

そして、第4代大統領ジェームズ・マディソンは、1812年にイギリスに宣戦布告した。第二次英米戦争は決定的な勝敗がつかないまま1814年にゲント条約が締結され和平が結ばれるが、それを知らないアンドルー・ジャクソン将軍がニューオーリンズの戦いでイギリス軍を撃破してアメリカに大勝利をもたらした。また、ジャクソンは1818年に先住民制圧の目的でスペイン領土のフロリダを侵略、占領し²¹、1819年にはスペインとアダムズ-オーストリアニス条約を結んでフロリダを買収し、それと同時にルイジアナ領の南西方面の境界線を明確にした²²。こうして、アメリカの領土は一気に大西洋から太平洋へと拡大した。これらの一連の西漸運動の勝利は、米国のナショナリズムを大いに盛り上げた。

このナショナリズムの高まりは、外交面で「モンロー主義」となってあらわれた。1808年～22年にかけて南米では、パラグアイ、ラプラタ諸州連合、チリ、グランコロンビア、メキシコ、ペルーの旧スペイン植民地が次々と独立を達成したが、ヨーロッパではそれを歓迎しない雰囲気が強かった。また、ロシアも北米太平洋岸の領有権を主張するなど、南米とともにヨーロッパ諸列強からの脅威にさらされていた。これに対して第5代大統領ジェームズ・モンローは、1823年に、アメリカ大陸へのヨーロッパ列強の介入を排除する一方でアメリカはヨーロッパの戦争には介入しないとする「モンロー宣言」を発表した。これは、ヨーロッパの植民地主義からアメリカ大陸を守ったという点において自由と独立を広めた。つまり、「モンロー主義」は、中南米諸国へと介入を公に行うドクトリンとなり、合衆国の伝統的な方針として踏襲されていくこととなったのである。

さらに、アメリカでは、千年王国の理想が世俗化し、宗教的感情と政治的感情とが結びつき、領土獲得を正当化するジョン・オサリバンの言う「明白なる運命」(manifest destiny)の考え方に結びついていく²³。1845年にオサリヴァンは『デモクラティック・レビュー』紙に「神によって与えられたこの大陸にわれわれが拡大していく明白なる運命である」と題した膨張促進論を発表し、当時の領土膨張機運を擁護した²⁴。1844年の選挙で領土拡大を訴えてジェームズ・ポークが大統領に選出され、1846年に米国はメキシコと戦争を行った²⁵。その結果、米国は勝利を収め、カリフォルニア、ネヴァダ、

²¹ スペインは年米大陸の植民地独立運動の対応に忙殺され、ジャクソンのフロリダ占領になすすべもなかった。スペインの駐米大使ルイス・デ・オニスにアメリカ政府が申し出た500万ドルのフロリダ買収に調印する他なかったのである。

²² ジェファソン大統領の時に購入したルイジアナ領の南西方面の境界線を明確にした。

²³ 1845年、『デモクラティック・レビュー』誌上において、テキサス共和国（1836年にメキシコから独立していた）の併合を支持する際に「マニフェスト・デスティニー」という語を用いた。

²⁴ 有賀貞他編『世界歴史大系アメリカ史 I—17世紀～1877年』、山川出版社、1988年、p351。

²⁵ メキシコ共和国の北部（現在のテキサス、カリフォルニア等の土地）に入植した米国人が独立運動を起こし、テキサス共和国の独立を宣言し、その後1845年に米国はこれを併合した。そのため、メキシコは国交断絶を行い一触即発の事態であったが、1846年4月にメキシコ軍との小競り合いが起こり、これを機に米国は5月に宣戦布告した。

ユタ、アリゾナ、ニューメキシコを手に入れた²⁶。

また、1886年にはジョサイア・ストロング(Josiah Strong)が『我らが祖国』で、「アメリカ人こそ世界を文明化するために選ばれた民族である」と主張し、「明白な運命」を世界に拡大する論理的な根拠を与えた²⁷。つまり、アメリカ的基準にそった正義と誠実に従って、世界をキリスト教化することが使命であると考えられた。

アメリカは神によって選ばれし国であり、その使命を果たすのがアメリカの道徳的義務である、という説教を繰り返して述べていたウィリアム・マッキンレーが1897年に第25代大統領に選出され、キューバを解放するためにスペインとの戦争が開始される。その結果、1898年12月に米国は米西戦争で勝利を得た、フィリピン、グアム、プエルトリコを領有し、さらには、ハワイも1899年に併合した。また、同時に中国における門戸開放政策(1889年)と義和団事件へのアメリカの参加(1900年)の覚え書きを提示した。

1901年に第26代大統領に就任したセオドア・ローズヴェルトは、「大きな棍棒をたずさえてやわらかく話す」という、いわゆる「棍棒外交」を展開させた。ローズヴェルトはモンロー主義を拡大し、「ローズヴェルト・コララー」を発表し²⁸、アメリカの西半球支配を目指した。1903年にはコロンビア領パナマを独立させてパナマ共和国を建設させ、パナマ運河の継続的な支配権を獲得した。1906年にはキューバ、1912年にはニカラグアへと侵攻して親米政権を維持した。

当時のアメリカにはプロテスタント勝利主義が盛んであった。プロテスタント勝利主義とは「世界の未開の地に福音をもたらし万人を救済することはプロテスタントの使命であり道徳的な社会こそがプロテスタントの勝った世界である」という考えである。そのためにはアメリカは世界に広くプロテスタントの教えを広めなければならない。したがって宣教師を世界中へ派遣し世界をキリスト化することこそがアメリカの使命であると考えられていた。スペインはカトリックの国であったため、アメリカから見ればその植民地である中南米諸国はまさにキリスト化しなければならない土地であった。

また、次の第27代タフト大統領は、カリブ海諸国の対欧債務がヨーロッパ諸国の干渉を招くのであるからアメリカがその債務を肩代わりすることでヨーロッパの干渉を排除しようとした。その結果アメリカのカリブ海諸国への投資は増えたが、各国には親米政権が樹立した。この親米政権に対して国民が革命運動を起こしたため政情不安に陥り、結局アメリカの軍事介入を引き起こすこととなった。このようなプロセスで、アメリカ大陸においてはモンロー・ドクトリンが機能していた。

このようにまさに「明白な運命」という考えがアメリカ大陸以外への海外進出の根拠となったのである。中南米に対するモンロー・ドクトリンとそれ以外の地域に対する「明白な運命」はいずれもアメリカにとってよいことは他国にとっても至福であり、その価値観を世界に広めるためにアメリカは選ばれたのだという「選民思想」の考えに基づ

²⁶ 清水知久著『近代のアメリカ大陸』、講談社、1996年、pp.130-132。

²⁷ “Voices for Imperialism: Josiah Strong and the Protestant Clergy,” by William H. Berge in *Border States: Journal of the Kentucky-Tennessee American Studies Association*, No. 1 (1973)

²⁸ 西半球において対外債務不履行や政治的不安定など、当事国の非行ないし無能力が目に見え余る場合には、モンロー主義に基づいてアメリカが国際警察権力を発動するという内容であった。

いている。その点では両者は和音のように調和している。この「選民思想」と「アメリカの価値観を世界に広める」という思考パターンは、ウィルソンへと受け継がれ一層深くなっていくのである。

4. ウィルソン主義

1913年に第28代大統領として就任したウッドロー・ウィルソンの外交スタイルは、「宣教師外交」とも呼ばれた。それは、モンロー・ドクトリンの延長線上にある。1917年1月にウィルソン大統領は上院で、「私が掲げているのは、いわば諸国が一致してモンロー大統領の原則を世界の原則として承認することである」と述べ、このアメリカの原則は、人類の原則として広くゆきわたらねばならないと結んだ²⁹。

宣教師外交を説くウィルソンはそうして、「南米共和国が良い人(指導者として)選ぶように教えねばならない」とし、ハイチ³⁰とドミニカ³¹に海兵隊を派遣し、ニカラグアに保護国化条約を強制し(1916年)、デンマーク領西インド諸島(ヴァージン諸島)を買収した(1917年)。また、メキシコ革命への政策は宣教師外交の典型であった。民主主義や自決の権利を、当事国に代わり推進でき、諸国の民衆の利益を追求できるといった考えであり、時には軍事介入を行ったのである³²。

そしてまた、ウィルソンは、「アメリカが失敗すれば、人類の最善の希望はアメリカとともに失敗するからであります…。われわれの理想は、我が国をますます強く、よりすばらしくすることにあります。そうすることによってのみ、世界の平和と人類の降伏のために最大の貢献となりえるからであると我々は信じる…」と述べ、アメリカ的な正義の原則をヨーロッパに、そして世界に波及することが、世界にとって、そしてアメリカの安全と繁栄にとって、最善だと考えた³³。そうして、ウィルソン大統領は1917年4月にドイツに宣戦布告をして第1次世界大戦へ参戦したのである。

ウィルソン大統領は、また国際連盟の創設を主張した。彼は参戦の決意を「民主主義のために、すべての国々に平和と安全をもたらす世界を自由にするような自由な諸国民の協調によって普遍的な正義の支配をもたらすために戦うであります」³⁴とし、アメリカは民主主義のために戦うとの決意を語った。

ウィルソンの思想の中核は「アメリカの価値観が広がった世界は恒久的に平和になる」であるとアンドリュー・J・バクビッチは述べている³⁵。また、ウォルター・ミードは、こういった「アメリカの価値観を世界に流布する」ウィルソン流の外交スタイルをウィルソン主義と分類しているが³⁶、このスタイルは現在のブッシュ大統領の外交政策に当て

²⁹ Address to the Senate, 22 January 1917, *PWW DL*, pp533-539.

³⁰ ハイチに海兵隊は1915年～1934年まで駐屯した。

³¹ ドミニカには1924年までアメリカの軍政が敷かれた。

³² 五十嵐武士編『アメリカ外交と21世紀の世界』昭和堂、p8。

³³ 高村宏子、飯野正子、糸井輝子編『アメリカ合衆国とは何か』雄山閣出版、2001年、pp58-59。

³⁴ 高村宏子・飯野正子・糸井輝子編『アメリカ合衆国とは何か』雄山閣出版、2001年、p57。

³⁵ Andrew J. Bacevich: *The New American Militarism: How Americans Are Seduced by War*, Oxford University Press, 2005

³⁶ Walter Russell Mead, *Special Providence: American Foreign Policy and How it Changed the World*, Alfred A. Knopf, New York, 2001, p9.

はまる。ブッシュ大統領は、9.11 テロの後に自分は「神に選ばれた」大統領であり、アメリカの民主主義を「世界に伝道する」ことがその役目であるとのアメリカ建国以来の戦略文化の基礎となる言葉を述べている。

合衆国は「神の国」であるという意識がアメリカ市民の中にあり、それが脈々と受け継がれて現在に至るのである。したがって「神の国」である合衆国を自分たちの手で護るのは市民の義務でもあり権利でもある。国土防衛のためには軍事力の行使は厭わない。そして国土防衛は「単独行動」も辞さない、というのが現在に至るまで合衆国の軍事政策を方向づけてきた戦略文化の中核である。アーサー・シュレジンガーは著書『アメリカ大統領と戦争』の冒頭で「単独行動主義(ユニラテリズム)。外交の実践においてこれほど古いアメリカの伝統はない」³⁷と明言している。1796年のワシントンの告別演説では「外国世界のいずれとも永久的な同盟をもたずに進むのがわれわれの真の政策であります」と述べた³⁸。アメリカは、当時新しい国家創造の試みに着手したばかりでありその試みを挫かれたくないという思いが神によって選ばれた国であるという信条に支えられて単独行動主義が確立し醸成された。

時代が下ってもウィルソン主義は受け継がれアメリカの軍事行動の原動力となって今に至っている。ケネディ大統領は、南ベトナムに関与することはアメリカにとって東南アジア地域で民主主義国家を建設するうってつけの機会だと捉えていた。それはアメリカは特別に選ばれた国であり、他の国に光明をもたらすという建国以来の「使命」に基づいた考えであった。彼らは世界を自分たちが理想と信じている社会へと変えることが出来ると真剣に信じていて、ベトナムを改革することはベトナムの人々のためになると信じていたのである³⁹。

もともとベトナムの国家建設はダレス国務長官が1953年から59年にかけて着手した。さまざまな組織を使ってプロパガンダを行って民主化を進めようと試みた。また55年から61年にかけては経済的軍事的な資金援助も南ベトナムに対して行った。橋や学校を建て、教師や警察官をアメリカのやり方で訓練した。しかし、ベトナムでは民主主義国家の建設よりも対共産国家の建設、共産勢力に対抗することがより優先されていったために、民主主義国家の建設という取り組みは次第に追いやられていった。冷戦時代には対共産勢力を抑止する政策が前面にでてとりわけベトナム戦争はその典型的な例と捉えられがちであるが、実はその根本にはやはりアメリカの「使命」があり、その使命感がベトナムへと注ぎ込まれたにすぎない。その意味で捉えるとベトナム戦争もその始まりはそれまでのアメリカの戦争と何ら変わらないのである。

冷戦の時代には米ソは互いに深刻な事態を引き起こすような介入は避けてきた。特に中東のような極めて敏感な地域の紛争には神経を使ってきた。ソ連は共産諸国へ、アメリカは中南米諸国への介入にとどめていた⁴⁰。冷戦時代が終焉を迎えると、アメリカの関心は人道的介入へと重心を移していった。共産主義と闘う必要がなくなっ

³⁷ アーサー・シュレジンガー・Jr 著、藤田文子・藤田博司訳『アメリカ大統領と戦争』岩波書店、2005年、p1。

³⁸ 高村宏子・飯野正子・桑井輝子編『アメリカ合衆国とは何か』雄山閣出版、2001年、p51。

³⁹ Karin Von Hippel; *Democracy by Force: US Military Intervention in the Post-Cold War World*, Cambridge University Press, Cambridge UK, 2000

⁴⁰ Karin Von Hippel; *Democracy by Force: US Military Intervention in the Post-Cold War World*, Cambridge University Press, Cambridge UK, 2000

たアメリカは、新たな役割として人道的介入を取り上げることにしたのである。クリントン大統領は民主主義と平和の促進を外交政策の柱としたが、現実には資金面でもそれほど投入したわけではなく、民主主義国家の創造という取り組みはどちらかという下火となっていた。ひとつには1993年のソマリアへの介入の失敗が原因となっている⁴¹。それでもクリントン大統領は1994年にはハイチの治安維持と国民の保護を名目に軍隊を派遣して侵攻した。1995年には、セルビア人によるクロアチア人への迫害からクロアチア人を保護する名目でボスニアを空爆した。1999年にはセルビア人によるアルバニア人への迫害を阻止するためにコソボに空爆を実施した。いずれも人道的介入である。アメリカはコソボを空爆した後、国連平和維持部隊に参加して駐留した。

クリントン大統領時代には、テロリストや大量破壊兵器に関する空爆が行われている点、冷戦時代とは異なる点である。1998年にはケニアのアメリカ大使館爆破をアルカイダによるものと断定し、スーダン内のアルカイダの訓練施設破壊という名目で空爆を実施した⁴²。同じ年にアフガニスタンも同じ理由で空爆した。さらにフセインが大量破壊兵器を所有しているとしてイラクを空爆した。このようにクリントン時代には人道介入と同時にテロ、大量破壊兵器が外交政策に浮上してきている。

バクビッチは今この時代はウィルソン主義が復活していると分析している。米国多発テロ(9.11 テロ)によってブッシュ政権はウィルソン主義へと復古したのである。ブッシュ大統領は「ウィルソン以上にウィルソンらしい大統領」であることを目指しているかのようであり⁴³、9.11 テロの1周年の演説で「アメリカの理想は人類の理想である」と述べている⁴⁴点にはっきりと見てとれる。

5. 戦略文化と「正戦論」

ウィルソン主義は、ブッシュ・ドクトリンによって完結されたと考えられる。ブッシュ・ドクトリンは、2002年に発表された国家安全保障戦略(NSS2002)で発表された。このブッシュ・ドクトリンは、第一は「単独で、もし必要であれば自衛権に基づき先制攻撃を行う」という“先制攻撃論”、第二は、「米国の潜在敵対者が米国の軍事力を卓越しようとしても無駄だと思わせる」という“米国卓越論”、第三は「国家が成功を持続し得るモデルは、自由、民主主義および自由企業である」という“ウィルソン主義”の3つの要素からなっていた⁴⁵。ここに、アメリカの戦略文化が凝縮されているのがみてとれるのである。

この中でも第一の「先制攻撃論」はアメリカの外交政策史の転換点となった。アメリ

⁴¹ Karin Von Hippel; *Democracy by Force: US Military Intervention in the Post- Cold war World*, Cambridge University Press, Cambridge UK, 2000

⁴² 爆破されたのは医薬品・食料品の工場だったことが後に判明した

⁴³ Andrew J. Bacevich; *The New American Militarism: How Americans Are Seduced by War*, Oxford University Press, 2005

⁴⁴ George W. Bush ; President's Remarks to the Nation , Sep. 11, 2002 (<http://www.whitehouse.gov/news/release/2002/09/20020911-3.html>)

⁴⁵ *The National Security Strategy of the United States of America , September 2002* (<http://www.whitehouse.gov/nsc/nss.html>)

力は、歴史的にアメリカは建国当時から国家の防衛手段として「先制攻撃」をひとつの選択肢として温存してきた。その脅威が大きければ大きいほど先制攻撃の可能性も大きくなる。アメリカは本土の防衛に軍事力の行使を躊躇しない。敵からの攻撃を防ぐために必要があれば「先制攻撃」を行うというのがその趣旨であり⁴⁶、この根底にはキリスト教的な考え方である「正戦論」が存在する。

9.11 テロ以後のブッシュ大統領の発言はアフガニスタン攻撃を十字軍にたとえたり、その作戦名を「無限の正義」と名づけた⁴⁷、一般教書演説には「悪の枢軸」を使うなど、キリスト教色が色濃く反映された。ブッシュ大統領が9.11テロに対して国民を一致団結させるために使った「テロリズムに対する十字軍」の「十字軍」という言葉は、イスラム教徒に対するキリスト教徒の聖戦を意味するものと解釈されたのでアラブ世界からの非難の声があがった。「十字軍主義」⁴⁸とは、「キリスト教を世界に広めるため神に選ばれた戦争は、無条件・積極的に肯定し、推進していくべきだ」とするものである。

その聖書上での根拠は「キリスト教の神聖な場所が汚されるような場合、手荒な対応をとっても差し支えない」という「ヨハネによる福音書」にあり⁴⁹、これが十字軍主義の弁護に採用されてきた。この「十字軍主義」は、アメリカの両対戦への参戦の正当化に利用され、宗教ナショナリズムや聖戦論というかたちでアメリカに残っていて、現在の「米帝国主義」がまさにそうである。

また、一般教書での「悪の枢軸」という用語は、レーガンが大統領就任直後にソ連を「悪の帝国」だと述べたものと、連合国と対立した日独伊の「枢軸国(Axis)」を足し合わせたのが「悪の枢軸(Axis of Evil)」といわれる。また、「悪の枢軸」という発言は「敵・味方の選別」を行うものであると解釈できる。冷戦時代のトルーマン大統領は「封じ込め」政策で、またレーガン大統領は「悪の帝国」政策でやはり敵・味方の選別を行った。この、「敵と味方の選別」をする思想は、「戦争には正しいものと正しくないものがあり、正しい戦争は容認する」というキリスト教の「正戦論」にゆきつく。

聖書での「正戦論」の根拠は、「権威者はいたずらに剣を帯びているのではなく、神に仕える者として、悪を行う者に怒りをもって報いる」というパウロの教えにある⁵⁰。「正戦論」では、この世の権威(政府)によって始められる戦争でなければ正しい戦争ではないと見なすので、この世の権威をはっきり認めたこれらの聖句が「正戦論」の出発

⁴⁶ *The National Security Strategy of the United States of America*, September 2002
(<http://www.whitehouse.gov/nsc/nss.html>)

⁴⁷ また、ブッシュ大統領は9.11テロ後に、米軍機数百機以上を中東方面への増派を決めた展開作戦を「インフィニット・ジャスティス(無限の正義)」と名づけた。「無限の正義」とは絶対者、神のことを意味し、一神教のイスラム教では「神の裁き」を行うことができるのはアラーの神のみである。アメリカがその神に成り代わって「裁き」を行う印象を与えてしまうことになるので不適切であるとされた。

⁴⁸ Crusade doctrine, 聖戦論(Holly war theory)、宗教ナショナリズムともされる。

⁴⁹ 「ヨハネによる福音書」第2章14～16節。イエスがエルサレムの神殿の境内で牛や鳩を売っている者達や座って両替をしている者達に対し、縄で鞭を作って羊や牛をすべて境内から追い出し、両替人の金をまき散らし、その台を倒し、「わたしの父の家を商売の家としてはならない」と言い渡した。

⁵⁰ 「ローマの信徒への手紙」第13章4節。また、その他の根拠に「皇帝ものは皇帝に、神のものは神に返しなさい」というイエスの言葉(「マルコによる福音書」第12章17節)がある。

点になるとされている⁵¹。また、旧約聖書の「申命記」第20章では、敵に対する総攻撃の前にまず降伏勧告を行うべきであること、敵側でも女性や子供は殺してはならないことなどを定める「戦争規定」を定め、これに違反する戦争は正しくないことを示唆している⁵²。

「正しい戦争」という用語を初めて使ったのは、古代ギリシャのアリストテレスまで遡るが、キリスト教会内で、「正戦論」を最初に使用し、戦争に関するキリスト教倫理を打ち出したのは、高位聖職者のミラノ主義神学者であるアンブロシウスであり、「戦争方法は正当でなければならず、聖職者(修道士を含む)の戦争参加は禁ずるべきである」とした⁵³。そして、アンブロシウスの「正戦論」をさらに発展させたのがアウグスティヌスである。アウグスティヌスは、「戦争当事者の一方だけが正しいのであり、現在保たれている秩序を乱すことも正戦論に反する」とした⁵⁴。

6. ネオ・コンによる先制攻撃論の草案(DPG92)

「先制攻撃論」は、2002年になって突如あらわれたものではない。この戦略は1992年に当時国防総省の政策担当次官の地位にあったポール・ウルフオウイツが教え子であったルイス・リビー国防次官補や国防次官補代理としてウルフオウイツの下にいたザルメイ・ハリルザドらとともに「国防計画ガイダンス(Defense Planning Guidance)」の草案を執筆した。この草案で、冷戦終了後の世界秩序とアメリカの軍事政策について論じている。つまりウルフオウイツは、アメリカは冷戦後唯一の大国として世界秩序を支えているのでありもし世界で協調ができなくても単独で行動するべきであると論じた。また軍事政策については、生物、化学、核兵器を用いようとするいかなる国家に対してもアメリカは先制攻撃を躊躇しないと明言した。それにとどまらず「必要があればアメリカは単独行動主義をとるべきである」とまで書かれていた。このようにこの「国防計画ガイダンス」の草案にブッシュ政権の「先制攻撃」や「単独行動主義」の理論的ルーツがあるといえる。

さらに詳しく見ていくと、この草案ではまずアメリカの第1の目的は新しく対峙する勢力の台頭を予防することであり、それには3つの側面があるとしている⁵⁵。さらに第2

51 蓮見博昭『宗教に揺れるアメリカ』日本評論社、2002年2月、p175。

52 「申命記」第20章第10節以下。

53 Roland H. Bainton, *Christian Attitudes Toward War and Peace: A Historical Survey and Critical Re-evaluation*, Abingdon Press, 1960, pp89-91.

54 Bainton, *op.cit.*, pp96-98.

55 アメリカで正戦論が再び真剣に検討されるようになったのは、ベトナム戦争以後であり、その代表的な研究にマイケル・ウォルツァーの『正しい戦争と正しくない戦争』、ジーン・エルシュテインの『正戦略』、ジョン・ローズルの『正義の原理』などがある。(Michael Walzer, *Just and Unjust Wars: A Moral Argument With Historical Illustrations*, Basic Books, 2000, pp61-62, p108.)

56 Frontline; the war behind closed doors

(<http://www.pbs.org/wgbh/pages/frontline/shows/iraq/lect/wolf.html>)

57 第1にアメリカは強いリーダーシップを維持し新たな世界秩序を護っていくべきである。第2に既存の政治的経済的な秩序を破壊しアメリカのリーダーシップに挑戦することがないよう先進国の利益を保護する。第3に潜在的な競争相手がグローバルな役割を担うこと

の目的はアメリカの価値観を広め国益を保護することである。これはアメリカによる世界秩序の構築そのものでありアメリカにとってよいことは人類にとってもよいというウィルソンの考えである。この草案ではアメリカの国益が地域紛争によって脅威にさらされるであろうシナリオが載せられている⁵⁸。しかしこの構想案は「ニューヨーク・タイムズ」にリークされ、その内容があまりにも過激であるとの批判を浴びた。また当時のブッシュ・シニア大統領は単独行動主義よりは国際協調主義に立っていたため、大統領からも気に入られず当時の国防長官であったディック・チェイニーが修正し改めて発表されたといういきさつがある。修正版では国連や国際機関を重視するブッシュ・シニア大統領の意向に添った内容に変更されたわけである⁵⁹。

ウルフォウイツは、シカゴ大学のアルバータ・ウォルシュタッター教授に師事した。ウォルシュタッター教授はソ連の先制攻撃能力を最大の脅威とみなす冷戦時代のタカ派の核戦略理論であり、フォード大統領が創設した「チーム B」のメンバーの理論的支柱であった。「チーム B」とは、ソ連の脅威を再評価するために CIA に創設された「チーム A」に対して外部に創られたグループである。メンバーは、リチャード・パイプス・ハーバード大学教授を長として、ウルフォウイツ、リチャード・パール、ディック・チェイニーらのネオコンたちであった。パールもまたウォルシュタッター教授の教え子であり、他にはアフガニスタン生まれのザルマイ・ハリルザド、イラクのアフメド・チャラビが教え子である。

彼らはブッシュ政権になると、政権の中枢に再び結集した。ウルフォウイツは国防副長官、その教え子のリビーはチェイニー副大統領の首席補佐官、ハリルザドは国家安全保障委員会の中東担当上級顧問の後 2006 年にはイラク大使、2006 年からは国連大使となった。パールは、国防政策委員会の委員長に就任した。このように 2001 年の 9.11 テロ後のブッシュ政権の方向性はウルフォウイツを中心としたネオコンの思想に強く影響を受けている。その後の国家安全保障戦略を見てもその根底にあるのは「自由を世界に広める」という戦略文化でありそれは建国以来のアメリカの外交政策の基本である。その意味ではブッシュドクトリンは新しいものではなく、脈々と受け継がれてきたドクトリンであるといえる。

7. 先制攻撃論

こういった「先制攻撃論」の根拠にはまた、本土防衛を優先させるとするアメリカ合衆国憲法がある。合衆国憲法はその前文で「合衆国人民は、、、共同の防衛に備え」と「国土の防衛」をあげ、国土すなわち神の国である「丘の上の町」を単独で防衛することを最優先させる。先ず、合衆国憲法は第四条第四節で、「合衆国は、、、侵略に対し各州を防衛」するとしている。これは自衛権の発動であり、日本の真珠湾攻撃に対してローズベルト大統領の呼びかけに対してアメリカ国民は「神の国」を守るべく拳

がないようにする。これは同盟国を含めていかなる競争相手をも台頭させないという一極支配体制を強く打ち出している。

⁵⁸ たとえば湾岸地域の石油、大量破壊兵器や弾道ミサイルの脅威、テロの脅威などである。

⁵⁹ 久保文明編著『G.W. ブッシュ政権とアメリカの保守勢力』日本国際問題研究所、2003年、p216。

国一致で反撃を行った。また、9.11 テロに対しても同様であった。そして日本やアフガニスタンに対しては民主主義国家としての道を歩ませたのである。

次に、同じく合衆国憲法第一条第十節の「各州は、、猶予しがたい急迫の危険がある場合」は戦争行為ができ、合衆国憲法に「先制攻撃論」の根拠をみることができ

る。ここで重要なのは、「先制攻撃(Preemptive Attack)」と「予防攻撃(Preventive Attack)」との違いであり、前者は国際社会では広く認められるが、後者は認められていないのである。「先制攻撃」とは特定の切迫した脅威に対して直ちに行動しなければならないという軍事力の行使を指す⁶⁰。これに対して「予防戦争」は将来のある時点で起こるであろう脅威に対してのいわば先手を打つという意味をもつ軍事行動である⁶¹。この「先制攻撃」については 1842 年に当時の国務長官であるダニエル・ウェブスターが政府の見解として定義している。すなわち「直ちに自衛する必要があり、強敵で他に手段もなく熟考する時間もないときのみ他州への侵攻が許される」として正当性を認めている⁶²。したがって、先制攻撃か予防戦争かというのは「正当性」の問題となってくるのである。イラク攻撃は厳密に言うならば、先制攻撃ではなく予防攻撃であり米国のイラク攻撃には正当性はないのである。

ブッシュ・ドクトリン(NSS2002)で言う「先制的に行動する」というのはむしろ「先制的に予防攻撃する」とであると解釈するのが妥当である。つまり大量破壊兵器の時代におけるテロとの闘いにおいては敵そのものや攻撃の時期を特定できない。それ故に敵に大量破壊兵器を使用させるのを防ぐために、先制攻撃をするというのがブッシュ・ドクトリンの考えである。これは脅威が切迫していなくても攻撃することができるということであり、予防攻撃を正当化したのである⁶³。

そもそも、民主主義国家の国民は道徳的に予防攻撃を許されないと考えるため、「民主主義国家は予防戦争は行わない」という共通の認識があった」とランドール・シュエラーは述べている。また、モーゲンソーはこの点について「民主主義国家の世論は、予防戦争に対して嫌悪がある」と主張し、バーナード・プロディは「アメリカにおいては予防戦争に対する最大の障壁は道徳的価値観である」と指摘している⁶⁴。

もし民主主義国家は予防戦争を行わないというのがこれまでの認識であったとするならば、その予防攻撃を正当化したという点とそれをアメリカの国家戦略としたという点でブッシュ・ドクトリンはまさに革命的であるといえる。

歴史上アメリカは伝統的な解釈のもとでの先制攻撃を他国に対して行使したことはない。唯一例外なのは、1898 年の米西戦争であり、アメリカが攻撃を受ける前に軍事行動を起こした例である⁶⁵。また、これまで戦争は外交上の策が尽きた上で採るいわば最後の手段であった。それが、外交手段のリストのトップに踊り出たのである。その

⁶⁰ CRS Report for Congress; *U.S. Use of Preemptive Military Force*, April 11,2003

⁶¹ CRS Report for Congress; *U.S. Use of Preemptive Military Force*, April 11,2003

⁶² CRS Report for Congress; *U.S. Use of Preemptive Military Force*, April 11,2003

⁶³ Stanley A. Renshon and Peter Suedfeld: *Understanding the Bush Doctrine*, Taylor&Francis Group , New York, 2007

⁶⁴Stanley A. Renshon and Peter Suedfeld: *Understanding the Bush Doctrine*, Taylor&Francis Group , New York, 2007

⁶⁵ CRS Report for Congress; *U.S. Use of Preemptive Military Force*, April 11,2003

ような歴史的経緯から、2002年の国家安全保障戦略(NSS2002)とそれに続くイラク攻撃はアメリカ史上革命的ともいえる大転換といえるのである⁶⁶。

NSS2002は、アメリカは比類なき軍事力を有し、自由を脅かす脅威に対しては軍事力の行使も辞さないとしている。自由は人間が生まれながらにして持つ権利でありそれを脅かすテロを打ちのめすのがアメリカに課せられた使命である。世界をより安全で自由にするためにはアメリカは国連のような国際機関へ関与し、多国間での取り組みや同盟、それがかなわないときには単独でその使命を遂行する。

ブッシュ・ドクトリンの基本は、人間に固有の権利である自由を広め護るためにアメリカは比類なき軍事力を行使し、国際協調主義にのっとり力の均衡によってその使命を果たす、ということである。この使命の前提にはアメリカの比類なき軍事力がこれまで世界の平和を維持してきたという自負がある⁶⁷。戦略文化の中核はこのように変わらないが、戦争も戦い方も状況も変化してきた。イノベーションが進み、経済、地政学的にも大きく変化していく中で国土の防衛をいかに強固にするか、それが今のアメリカ合衆国が直面する問題である。まず第1には国土の防衛を固める。第2には時代の変遷とイノベーションによって戦争そのものが変わってきており、新たな闘いであるテロとの戦争を勝ち抜くためには先制攻撃も含めて米軍の戦闘能力を改革していかなくてはならない。

戦略文化の構成要因である「丘の上の町」や「明白なる運命」といった考え方はモンロー主義となりアメリカの外交政策の要となる。それはやがて、ウィルソン主義となり⁶⁸、それはブッシュ・ドクトリンによって完結されたと考えられる。そのブッシュ・ドクトリンは、先制攻撃論、米国卓越論、ウィルソン主義の3つの要素からなり、アメリカの戦略文化が凝縮されている。

その中でも先制攻撃は、伝統的にアメリカの外交手段のひとつとして温存されてきたが、ブッシュ大統領によって外交手段の選択肢のトップの一つとなった。したがって、現実主義路線に米国の外交政策が向かったとしてもその根底には、国土防衛のためには軍事力の行使は厭わない。そして国土防衛は単独行動も辞さない、というのが現在に至るまで合衆国の軍事政策を方向づけてきた戦略文化の中核が存在するのである。

⁶⁶ CRS レポートではイラク攻撃を「先制攻撃」ではなく「予防戦争である」と結論づけている。その根拠は当時のイラクには「考える時間のないほど」「差し迫った」脅威はなかった、というものである。

⁶⁷ *The National Security Strategy of the United States of America*, September 2002 (<http://www.whitehouse.gov/nsc/nss.html>)

⁶⁸ トルーマン・ドクトリンもモンロー・ドクトリンを普遍化したものととらえることができる。(五十嵐、p18。)